

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 日本興業株式会社

【英訳名】 NIHON KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武田 均

【本店の所在の場所】 香川県さぬき市志度4614番地13

【電話番号】 087(894)8130(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理担当部長 田中澄夫

【最寄りの連絡場所】 香川県さぬき市志度4614番地13

【電話番号】 087(894)8130(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理担当部長 田中澄夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,865,703	4,592,197	12,692,142
経常利益又は経常損失() (千円)	227,272	192,656	111,931
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	161,964	133,454	51,964
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	149,632	144,135	56,288
純資産額 (千円)	5,523,577	5,556,047	5,729,432
総資産額 (千円)	14,339,032	13,830,288	16,250,996
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	11.10	9.15	3.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.5	40.2	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	944,261	1,063,980	580,057
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,953	63,358	144,513
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	919,662	975,795	534,580
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	935,083	910,228	885,403

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.29	2.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などにより緩やかに持ち直してきたものの、円高の持続や欧州債務危機に端を発した海外経済の混乱などを背景に、景気の減速感が急速に広がるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ（当社および子会社）は、役所・コンサルへの提案、仕様化営業に注力する一方、採算重視の販売施策を進めるとともに、全社的な経費削減に取組み、原価の低減や販売費及び一般管理費の削減を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は45億92百万円（前年同期比5.6%減）、営業損失は2億14百万円（同25百万円の改善）、経常損失は1億92百万円（同34百万円の改善）、四半期純損失は1億33百万円（同28百万円の改善）となりました。

（都市環境事業）

主要な売上を占める舗装材は、社会ニーズに対応したバリアフリータイプ、環境負荷の軽減に貢献する保水・透水タイプの製品群や、昨年上市した温暖化対策の遮熱性舗装ブロックが堅調に推移したものの、関連商品が低迷したことにより、当セグメントの売上高は15億39百万円（前年同期比1.8%減）、当セグメント損失は1億11百万円（同69百万円の改善）となりました。

（エクステリア事業）

主力製品である立水栓を始めガーデン製品の品揃えを図り、ハウスメーカーなどへの拡販に注力した結果、当セグメントの売上高は6億38百万円（前年同期比3.8%増）、当セグメント損失は4百万円（同4百万円の改善）となりました。

（土木事業）

国や地方の公共投資における道路関連の予算執行の遅延に伴い、主力のボックスカルバートなどの大型製品の売上が減少したことにより、当セグメントの売上高は24億13百万円（前年同期比10.0%減）、当セグメント損失は97百万円（同47百万円の悪化）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金という。」）は、前連結会計年度末に比べ、24百万円（2.8%）増加し、9億10百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の減少、減価償却費などによる資金増加の一方、税金等調整前四半期純損失を1億92百万円計上し、仕入債務が減少したことなどにより、当第2四半期連結累計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して1億19百万円増加し、10億63百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得を行ったことなどにより、当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して10百万円減少し、63百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済および配当金の支払などを行ったことにより、当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して56百万円増加し、9億75百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は47百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,321,000	15,321,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	15,321,000	15,321,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		15,321,000		2,019,800		505,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4-4	3,450	22.52
ニッコー共栄会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	1,468	9.58
ニッコー持株会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	658	4.30
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978-96	556	3.63
株式会社伊予銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	愛媛県松山市南堀端町1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	391	2.56
アサノ産業株式会社	香川県高松市伏石町2149-7	361	2.36
中山盛雄	香川県高松市	346	2.26
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6-1	262	1.71
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	216	1.41
住友生命保険相互会社 (常任代理人) 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	205	1.34
計		7,917	51.67

(注) 1 ニッコー共栄会は、当社取引先持株会であります。

2 当社は自己株式を734千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.79%)所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 734,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,491,000	14,491	
単元未満株式	普通株式 96,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,321,000		
総株主の議決権		14,491	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) 日本興業株式会社	香川県さぬき市志度 4614番地13	734,000		734,000	4.79
計		734,000		734,000	4.79

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	885,403	910,228
受取手形及び売掛金	5,706,920	3,119,389
商品及び製品	1,240,624	1,355,818
仕掛品	94,217	86,901
未成工事支出金	25,680	9,825
原材料及び貯蔵品	198,370	190,950
繰延税金資産	10,408	84,018
その他	48,173	52,306
貸倒引当金	22,449	12,770
流動資産合計	8,187,348	5,796,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,526,328	1,481,790
土地	4,927,968	4,927,968
その他(純額)	864,833	896,365
有形固定資産合計	7,319,130	7,306,123
無形固定資産	184,108	177,308
投資その他の資産		
投資有価証券	314,415	297,994
繰延税金資産	133,986	143,283
その他	151,726	147,666
貸倒引当金	39,718	38,755
投資その他の資産合計	560,409	550,188
固定資産合計	8,063,648	8,033,620
資産合計	16,250,996	13,830,288
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,249,765	2,005,104
短期借入金	6,100,000	5,135,384
未払法人税等	39,251	23,715
未払消費税等	48,611	19,096
未払費用	123,306	123,495
賞与引当金	18,310	28,380
その他	371,464	316,058
流動負債合計	9,950,711	7,651,235
固定負債		
長期借入金	100,000	162,949
退職給付引当金	227,788	236,706
その他	243,063	223,351
固定負債合計	570,852	623,006
負債合計	10,521,564	8,274,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,586	2,016,586
利益剰余金	1,747,145	1,584,514
自己株式	73,710	73,785
株主資本合計	5,709,821	5,547,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,611	8,930
その他の包括利益累計額合計	19,611	8,930
純資産合計	5,729,432	5,556,047
負債純資産合計	16,250,996	13,830,288

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1 4,865,703	1 4,592,197
売上原価	2 4,144,954	2 3,914,305
売上総利益	720,748	677,892
販売費及び一般管理費	3 960,917	3 892,314
営業損失()	240,169	214,422
営業外収益		
受取利息	255	229
受取配当金	5,223	4,979
受取賃貸料	9,184	9,427
工業所有権実施許諾料	15,376	19,241
雑収入	16,816	19,888
営業外収益合計	46,856	53,766
営業外費用		
支払利息	26,218	23,662
賃貸費用	4,766	4,533
雑損失	2,974	3,804
営業外費用合計	33,959	32,000
経常損失()	227,272	192,656
特別損失		
投資有価証券評価損	15,589	-
特別損失合計	15,589	-
税金等調整前四半期純損失()	242,861	192,656
法人税、住民税及び事業税	10,676	17,964
法人税等調整額	91,573	77,165
法人税等合計	80,896	59,201
少数株主損益調整前四半期純損失()	161,964	133,454
四半期純損失()	161,964	133,454

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	161,964	133,454
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12,332	10,680
その他の包括利益合計	12,332	10,680
四半期包括利益	149,632	144,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,632	144,135
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	242,861	192,656
減価償却費	174,713	174,905
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,079
有形固定資産除却損	-	396
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	15,589	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,933	10,641
賞与引当金の増減額(は減少)	32,731	10,069
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,923	8,917
受取利息及び受取配当金	5,478	5,209
支払利息	26,218	23,662
売上債権の増減額(は増加)	3,010,919	2,587,530
たな卸資産の増減額(は増加)	385,119	84,602
仕入債務の増減額(は減少)	1,401,838	1,244,661
未払消費税等の増減額(は減少)	38,636	29,514
その他の資産の増減額(は増加)	12,304	3,532
その他の負債の増減額(は減少)	44,926	120,545
小計	1,072,532	1,113,038
利息及び配当金の受取額	5,480	5,213
利息の支払額	25,780	23,249
法人税等の支払額	107,970	31,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	944,261	1,063,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69,923	56,419
有形固定資産の売却による収入	-	1,508
無形固定資産の取得による支出	5,200	10,815
貸付金の回収による収入	892	892
その他	278	1,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,953	63,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	850,000	1,000,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	80,100	1,667
自己株式の取得による支出	58	74
配当金の支払額	58,075	29,169
リース債務の返済による支出	31,428	44,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	919,662	975,795
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,354	24,825
現金及び現金同等物の期首残高	984,438	885,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 935,083	1 910,228

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	7,709千円	8,858千円

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理

四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	218,805千円	237,947千円
支払手形	395,865	284,258
その他(設備関係支払手形)	7,045	7,014

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 売上の季節的変動について

当社グループでは、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっており、第1四半期から第3四半期までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

2 当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。

3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
広告宣伝費	35,567千円	42,292千円
給与	392,303	358,108
賞与引当金繰入額	13,636	14,901
退職給付費用	41,235	34,713
賃借料	83,186	75,382
支払手数料	63,960	59,098
減価償却費	36,611	35,692
研究開発費	45,975	47,456

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	935,083千円	910,228千円
現金及び現金同等物	935,083千円	910,228千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	58,354	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	29,175	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	都市環境 事業	エクステリア 事業	土木事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,568,005	615,630	2,682,066	4,865,703		4,865,703
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,880	4		3,884	3,884	
計	1,571,885	615,634	2,682,066	4,869,587	3,884	4,865,703
セグメント損失()	181,203	9,046	49,992	240,242	73	240,169

(注) 1 セグメント損失()の調整額73千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	都市環境 事業	エクステリア 事業	土木事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,539,804	638,781	2,413,611	4,592,197		4,592,197
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,396			3,396	3,396	
計	1,543,200	638,781	2,413,611	4,595,593	3,396	4,592,197
セグメント損失()	111,692	4,851	97,878	214,422		214,422

(注) セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	11円10銭	9円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	161,964	133,454
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	161,964	133,454
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,588,461	14,587,259

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

日本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。